



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所
コード番号 6457 URL <https://www.glory.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 明浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-8077
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(注) 売上収益は、対前年同四半期増減率														
			売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	四半期包括利益 合計額		
			百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2027年3月期第1四半期			80,594	11.6	4,847	49.8	4,724	106.7	3,593	150.3	3,491	125.3	6,561	633.2
2026年3月期第1四半期			72,198	—	3,235	—	2,285	—	1,435	—	1,549	—	894	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	67.30		65.25	
2026年3月期第1四半期	27.94		27.01	

EBITDA (営業利益+減価償却費及び償却費) 2027年3月期第1四半期 10,030百万円 2026年3月期第1四半期 8,154百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	464,251	218,047	217,366	46.8
2026年3月期	452,489	218,454	217,878	48.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2026年3月期	—	56.00	—	56.00	112.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	77.00	—	77.00	154.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期		360.000	6.0	32.000	7.6	20.000	30.0	385.52	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	54,898,510株	2026年3月期	58,938,210株
2027年3月期1Q	1,820,817株	2026年3月期	4,817,876株
2027年3月期1Q	51,877,436株	2026年3月期1Q	55,478,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（2027年3月期第1四半期 1,437,565株、2026年3月期 1,727,991株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（国際会計基準（IFRS会計基準）の適用）

当社グループは2026年3月期に終了する連結会計年度より国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）を適用しております。また、前年同四半期連結累計期間の財務数値についても、IFRS会計基準に準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(適用される財務報告の枠組み)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢等を背景に先行き不透明な状況が見られたものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本経済においては、物価上昇が続きましたが、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られました。また、世界的なA I 関連需要の拡大に伴い、メモリや電子部品等の一部部材において需給の逼迫が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外での人件費高騰や人手不足に伴う省人化及び業務効率化のニーズが継続し、セルフ型製品への需要が堅調に推移いたしました。

国内市場につきましては、金融市場及び流通・交通市場では、新紙幣対応や大口受注による前期の反動減から需要が回復基調であるとともに、省人化や業務効率化ニーズを背景に、主要製品の販売が増加いたしました。一方、遊技市場においては、スマート遊技機の導入ペースが鈍化し、販売は減少いたしました。

海外市場につきましては、金融市場では、欧州において、銀行店舗の減少に伴う金融サービス維持を目的に郵便事業者向けに紙幣硬貨入出金機の導入が進むなど、主要製品の販売が増加いたしました。リテール市場でも、欧州において、製品・サービスへの需要が堅調で、大手リテーラーへの販売が増加いたしました。また、Floodidグループの販売は前年同期並みで推移いたしました。成長に向けた投資を継続したことから、営業利益は減少いたしました。飲食市場では、Acrelecグループにおいて大手顧客への販売が進み、売上収益、営業利益ともに増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、80,594百万円（前年同期比 11.6%増）となりました。このうち、製品及び商品売上収益は、47,407百万円（前年同期比 12.2%増）、保守売上収益は、33,187百万円（前年同期比 10.8%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、4,847百万円（前年同期比 49.8%増）、税引前四半期利益は、4,724百万円（前年同期比 106.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,491百万円（前年同期比 125.3%増）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」及び窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は、好調でありました。

この結果、当セグメントの売上収益は、8,139百万円（前年同期比 21.9%増）、営業利益は、259百万円（前年同期は 22百万円の損失）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は、前年同期並みであり、警備輸送会社向け「売上金入金機」の販売は、好調でありました。一方、利益につきましては、人件費の増加等により減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上収益は、13,184百万円（前年同期比 3.0%増）、営業損益は、785百万円の損失（前年同期は 179百万円の損失）となりました。

(遊技市場)

周辺機器である「賞品保管機」の販売は、好調でありましたが、主要製品である「カードシステム」の販売は、低調でありました。

この結果、当セグメントの売上収益は、4,775百万円（前年同期比 7.5%減）、営業利益は、897百万円（前年同期比 32.6%減）となりました。

(海外市場)

米州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」及びリテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は低調でありましたが、為替の影響により、売上収益は、21,321百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

欧州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」及びリテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は好調であり、売上収益は、27,293百万円（前年同期比 27.1%増）となりまし

た。

アジアでは、リテール市場向け「紙幣硬貨入金機<CI-Xシリーズ>」の販売は好調であり、売上収益は、4,758百万円（前年同期比 31.6%増）となりました。

Acrelecグループの売上収益は、9,255百万円（前年同期比 30.4%増）でありました。Flooidグループの売上収益は、2,727百万円（前年同期比 7.9%増）でありました。

この結果、当セグメントの売上収益は、53,373百万円（前年同期比 16.1%増）、営業利益は、4,666百万円（前年同期比 104.9%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上収益は、1,121百万円（前年同期比 29.8%減）、営業損益は、190百万円の損失（前年同期は 170百万円の損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び資本の状況）

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ11,761百万円増加し、464,251百万円となりました。主な要因は、営業債権及びその他の債権9,637百万円の減少、及び、その他の流動資産8,574百万円、現金及び預金6,842百万円、使用権資産3,029百万円の増加であります。なお、その他の流動資産の増加は、主に海外税額優遇権等に関する資産の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,168百万円増加し、246,203百万円となりました。主な要因は、従業員給付5,443百万円の減少、及び、その他の流動負債5,992百万円、社債及び借入金4,368百万円、リース負債3,219百万円の増加であります。なお、その他の流動負債の増加は、主に契約負債の増加であります。

資本は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、218,047百万円となりました。主な要因は、利益剰余金13,310百万円の減少、及び、自己株式の消却等による10,602百万円の増加、その他の資本の構成要素2,785百万円の増加であります。なお、その他の資本の構成要素の増加は、主に在外営業活動体の換算差額であります。

この結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,842百万円増加し、56,885百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,284百万円の収入となりました（前期は11,389百万円の収入）。これは、主に営業債権及びその他の債権の減少10,251百万円、減価償却費及び償却費5,182百万円等の資金の増加があった一方、従業員給付の減少5,401百万円等による資金の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,312百万円の支出となりました（前期は2,205百万円の支出）。これは、主に無形資産の取得による1,198百万円の支出等があったためであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは11,972百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,354百万円の支出となりました（前期は89百万円の支出）。これは、主に短期借入金の純増減額による4,076百万円等の収入があった一方、自己株式の取得による4,242百万円の支出、配当金の支払い2,866百万円等の支出があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外市場、国内市場ともに、人件費高騰や人手不足に伴う省人化及び業務効率化ニーズが継続し、セルフ型製品の需要が堅調に推移する見通しです。

なお、A I 関連需要の拡大に伴うメモリや電子部品等の部材調達難及び生産への影響が見込まれますが、各市場の業績進捗等を踏まえ、2026年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想は据え置いております。また、為替レートの前提につきましても変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,042	56,885
営業債権及びその他の債権	67,110	57,473
棚卸資産	85,459	89,606
その他の金融資産	3,379	3,242
その他の流動資産	12,535	21,110
小計	218,527	228,317
売却目的で保有する資産	863	—
流動資産合計	219,390	228,317
非流動資産		
有形固定資産	36,110	35,706
使用権資産	18,764	21,794
のれん及び無形資産	127,457	128,286
持分法で会計処理されている投資	938	803
その他の金融資産	17,927	18,518
繰延税金資産	25,110	27,141
その他の非流動資産	6,789	3,681
非流動資産合計	233,099	235,933
資産合計	452,489	464,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,782	17,159
社債及び借入金	23,204	27,395
リース負債	7,169	7,385
従業員給付	17,162	11,443
その他の金融負債	15,228	13,245
未払法人所得税	1,810	2,773
その他の流動負債	49,613	55,605
流動負債合計	130,970	135,010
非流動負債		
社債及び借入金	52,070	52,247
リース負債	11,553	14,555
従業員給付	15,154	15,429
その他の金融負債	1,448	5,389
繰延税金負債	15,263	16,701
その他の非流動負債	7,574	6,868
非流動負債合計	103,064	111,193
負債合計	234,035	246,203
資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	10,669	10,079
利益剰余金	199,449	186,139
自己株式	△20,578	△9,975
その他の資本の構成要素	15,444	18,230
親会社の所有者に帰属する持分合計	217,878	217,366
非支配持分	576	681
資本合計	218,454	218,047
負債及び資本合計	452,489	464,251

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	72,198	80,594
売上原価	△39,558	△42,372
売上総利益	32,639	38,222
販売費及び一般管理費	△29,531	△33,477
その他の収益	232	271
その他の費用	△105	△168
営業利益	3,235	4,847
金融収益	246	671
金融費用	△1,365	△660
持分法による投資損益 (△は損失)	168	△134
税引前四半期利益	2,285	4,724
法人所得税費用	△849	△1,130
四半期利益	1,435	3,593
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,549	3,491
非支配持分	△114	102
四半期利益	1,435	3,593
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	27.94	67.30
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	27.01	65.25

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	1,435	3,593
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	569	227
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	248	414
合計	818	642
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,359	2,325
合計	△1,359	2,325
その他の包括利益合計	△540	2,967
四半期包括利益	894	6,561
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	969	6,452
非支配持分	△74	108
四半期包括利益	894	6,561

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	合計		
2025年4月1日残高	12,892	10,525	188,758	△7,705	901	205,373	769	206,143
四半期利益又は四半期 損失(△)	—	—	1,549	—	—	1,549	△114	1,435
その他の包括利益	—	—	—	—	△580	△580	39	△540
四半期包括利益合計	—	—	1,549	—	△580	969	△74	894
剰余金の配当	—	—	△3,014	—	—	△3,014	△175	△3,189
株式報酬取引	—	△455	—	—	—	△455	—	△455
子会社に対する所有持分 の変動	—	△11	—	—	—	△11	19	8
自己株式の取得	—	—	—	△2,544	—	△2,544	—	△2,544
自己株式の処分	—	—	—	582	—	582	—	582
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	684	—	△684	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△467	△2,330	△1,961	△684	△5,443	△155	△5,598
2025年6月30日残高	12,892	10,058	187,978	△9,667	△362	200,900	539	201,439

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	合計		
2026年4月1日残高	12,892	10,669	199,449	△20,578	15,444	217,878	576	218,454
四半期利益	—	—	3,491	—	—	3,491	102	3,593
その他の包括利益	—	—	—	—	2,961	2,961	6	2,967
四半期包括利益合計	—	—	3,491	—	2,961	6,452	108	6,561
剰余金の配当	—	—	△2,933	—	—	△2,933	△0	△2,933
株式報酬取引	—	△440	—	—	—	△440	—	△440
子会社に対する所有持分 の変動	—	0	—	—	—	0	△3	△3
自己株式の取得	—	—	—	△4,318	—	△4,318	—	△4,318
自己株式の処分	—	—	—	728	—	728	—	728
自己株式の消却	—	△150	△14,042	14,192	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	175	—	△175	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△590	△16,801	10,602	△175	△6,964	△3	△6,968
2026年6月30日残高	12,892	10,079	186,139	△9,975	18,230	217,366	681	218,047

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,285	4,724
減価償却費及び償却費	4,919	5,182
受取利息及び受取配当金	△186	△297
支払利息	581	584
持分法による投資損益 (△は益)	△168	134
固定資産除売却損益 (△は益)	36	55
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	15,560	10,251
棚卸資産の増減 (△は増加)	△5,359	△3,240
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	468	△268
従業員給付の増減 (△は減少)	△6,636	△5,401
その他	1,148	5,393
小計	12,648	17,118
利息及び配当金の受取額	185	231
利息の支払額	△474	△463
法人所得税の支払額	△969	△3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,389	13,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,674	△978
無形資産の取得による支出	△797	△1,198
無形資産の売却による収入	—	830
その他の金融資産の取得による支出	△0	△3
その他の金融資産の売却による収入	235	—
投資事業組合からの分配による収入	—	27
その他	31	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,205	△1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,266	4,076
リース負債の返済による支出	△1,701	△2,052
配当金の支払による支出	△2,934	△2,866
非支配持分への配当金の支払による支出	△175	△0
自己株式の取得による支出	△2,544	△4,242
その他	—	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△5,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,599	6,842
現金及び現金同等物の期首残高	51,468	50,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,067	56,885

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「金融市場」……………国内の金融機関、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、飲食店、警備輸送会社、鉄道会社、病院、自治体等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、大手リテーラー、飲食店、警備輸送会社等への販売・保守

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	6,675	12,796	5,160	45,968	70,601	1,596	72,198	—	72,198
セグメント間の内部売上収益及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,675	12,796	5,160	45,968	70,601	1,596	72,198	—	72,198
セグメント損益	△22	△179	1,330	2,277	3,406	△170	3,235	—	3,235
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	246
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	1,365
持分法による投資損益（△は損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	168
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,285

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のコインパーキング事業者への販売、新規事業等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	8,139	13,184	4,775	53,373	79,472	1,121	80,594	—	80,594
セグメント間の内部売上収 益及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,139	13,184	4,775	53,373	79,472	1,121	80,594	—	80,594
セグメント損益	259	△785	897	4,666	5,038	△190	4,847	—	4,847
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	671
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	660
持分法による投資損益(△は 損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	△134
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,724

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のコインパーキング事業者への販売、新規事業等が含まれております。